ケネディの予言、再び

新興技術で揺らぐ核抑止力

第７回

ＩＣＢＭ対ＳＬＢＭ

会川（あいかわ）　晴之（はるゆき）（毎日新聞客員編集委員）

新興技術の進展で、近い将来、海が「透明」になる時代が到来する。そうなれば、潜水艦の居場所が丸裸にされて撃沈される可能性が出てくる。戦略原潜を無敵艦隊と位置づけ、戦略核兵器の半分以上を配備する米国、８割を配備するフランス、そして、すべての核戦力を原潜に配備中の英国は、核戦略の抜本的な見直しを迫られることになる。

一方、ロシアと中国は、潜水艦の分野では米国に劣後していると認識し、欧米とは対照的に陸上配備の大陸間弾道ミサイル（ＩＣＢＭ）に重きを置いている。

ＩＣＢＭ開発競争

広島、長崎に原爆を投下したのがＢ29爆撃機だったように、核兵器の運搬役は当初、戦略爆撃機が担っていた。ドイツは第二次世界大戦に世界初の巡航ミサイルＶ１と、弾道ミサイルＶ２を開発して実戦に使用したが、米ソ両国にはそうしたロケットが無かったからだ。両国は戦後、いずれもドイツ人技術者の協力を得ながら開発を急ぐ。

先行したのはソ連だった。戦略爆撃機で米国に後れを

とっていると認識していたことが開発を後押しした。1957年5月、カザフスタンのバイコヌル基地からR7ロケットを使う世界初のICBM打ち上げ実験を試みた。だが、実験は3回連続で失敗する。原因は燃料漏れだった。初成功は4回目となる8月21日で、ミサイルの飛距離は大陸横断レベルの約6000キロに達した。

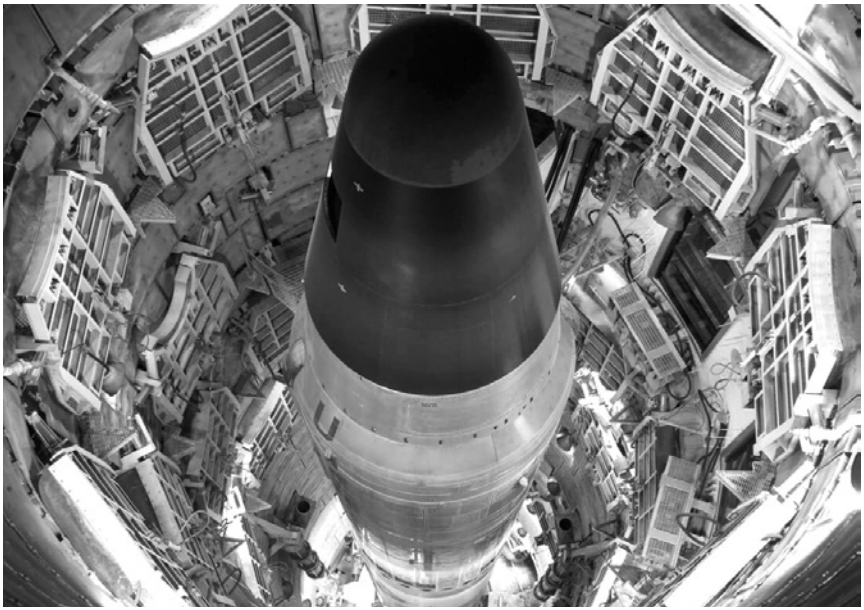
ソ連はこのR7ロケットを改造して10月4日には世界初の人工衛星「スプートニク」の打ち上げにも成功する。世界がスプートニク・ショックに揺れた。中でも最も深刻な打撃を受けたのは西欧だった。ソ連が米国をミサイルで核攻撃できる能力を得たことで、有事の際の米国の対応に変化が出ると欧州は読んだ。後にドゴール仏大統領が、ケネディ米大統領に「ニューヨークを捨ててでもパリを守る覚悟があるのか」と問いただしたように、ソ連が侵攻した場合、米国が欧州を守らない可能性が浮上する。欧州は安全保障体制を根本から立て直す必要に迫られた。

米国初のICBM「アトラス」＝オマハ郊外の航空宇宙博物館で2003年、筆者撮影

この前年の56年にはスエズ動乱があり、米欧関係がぎくしゃくしていた時期とも重なっていた。スエズ動乱の際、米国は同盟関係にある英仏ではなく、敵側のソ連に同調した。欧州はこれを「裏切り」と捉えた。

米国は欧州との関係改善を図ろうと、ショック発生から2年後の59年、空軍が開発した飛距離約2600キロの中距離核ミサイル（MRBM）「ソー」を英国に配備する。さらに、陸軍が開発した中距離核ミサイル「ジュピター」をイタリアとトルコにそれぞれ配備した。いずれの核ミサイルも、モスクワを射程内に収める。米国は58年4月、まっ先にフランスにジュピター配備を打診したが、ドゴール氏が断ったという逸話も残る。

米国はソ連に対抗するため、ICBMの開発を急いだ。初のICBMは、53年から開発に着手した「アトラス」で、59年に配備を始めた。射程は1万4000キロもあり、米西部に配備しても直接ソ連を狙えた。さらに62年には「タイタンI」の配備も始める。ただ、ソ連の初代ICBMであるR7や米国の初期の二つのICBMは、いずれも液体酸



サイロに収まった米ICBM「タイタン」＝タイタンミサイル博物のウェブサイトから

素を注入する必要があり、命令が出てから実際に発射するまで時間がかかる欠点があった。

ＩＣＢＭでは出し抜かれた米国のアイゼンハワー大統領は、ソ連よりも先に潜水艦発射弾道ミサイル（ＳＬＢＭ）を開発するよう軍に命じた。軍はすでに射程２８００キロのＳＬＢＭ開発に取り組んでいたが、開発期間を短縮するため距離を犠牲にした。初のＳＬＢＭ「ポラリス（北極星）」の射程は２０００キロにとどまった。

米国は60年に世界初のポラリスを就役させる。これによりＩＣＢＭ、戦略爆撃を含めた「核の三本柱（トライアド）」が完成した。ポラリス16基を搭載した戦略原潜「ジョージ・ワシントン」が60年11月、米東岸のチャールストン海軍基地から北大西洋に向けて出航、冷戦の本格化を告げた。

ＳＬＢＭを載せた米国の戦略原潜は、ソ連をミサイル射程圏内に収めるため、北大西洋や地中海にまで出向く必要があった。大西洋を往復する時間を省き、乗組員の負担を減らすため、米軍は英スコットランド西岸のホーリー・ロッホ、スペイン地中海側のロタに原潜を配備する前線基地を設置した。

先に触れた米国による欧州諸国とトルコへの中距離核ミサイル配備は、欧州をなだめるための緊急手段だった。だが、ソ連から見れば「喉元に刺さったトゲ」と映る。配備を決めたアイゼンハワー米大統領自身も「ソ連が（米国向

けに）メキシコやキューバに核ミサイルを配備するのと同じだ」と、挑発的な措置だと認識していた。

大胆とも言えるこのミサイル配備は、結果として人類を核戦争の瀬戸際に追い込む62年10月のキューバ・ミサイル危機を招く。

米ソ両国は危機の最中に水面下で外交交渉を続けた。米国は、ソ連がキューバに配備した射程約１８００キロの準中距離弾道ミサイル「R12」と、射程約４０００キロの中距離弾道ミサイル「R14」を撤去するよう求めた。ソ連側は、米国がキューバに侵攻はしないと約束し、トルコ配備中のジュピターを撤去するよう強く求めた。米ソ双方ともこれらの要求に応じたため危機は去った。

米国がジュピターの撤去に応じたのは、ポラリスを積む戦略原潜の欧州配備を60年以後に始めたことで、ジュピターはすでに軍事的役割を終えていたためだった。

オーバーキル

「ソ連の人口の5分1～4分の1を失わせ、工業力の2分の1から3分の1を破壊すれば、長期間、大国の仲間入りはできないはずだ」。スプートニク・ショックから10年を経た67年、マクナマラ国防長官は、こうした目標を達成できる核戦力を保持すべきだと説いた。

当時のソ連の人口の約4分の1と工業生産設備の5割は

ケネディ米大統領とマクナマラ国防長官。マクナマラ氏は、ケネディ氏逝去後も、ジョンソン政権で国防長官を続けた。＝米国防総省提供

１００都市に集中していた。長官の指示に従えば、核兵器の数は１００発で十分に足りる。ただ、核兵器の修理や保全、２割と見込まれる故障、ソ連が配備する弾道弾迎撃ミサイル（ＡＢＭ）で撃墜される可能性、さらに言えば、64年に世界で5番目の核兵器国となった中国への備えを考える必要もあった。それらを含めて保守的に見積もっても核兵器は４００発もあれば十分なはずだという考えが、当時の米国にあった。４００発という数は、ソ連の全面核攻撃を受け、地上のＩＣＢＭが全滅するような最悪の事態に陥った場合でも、戦略原潜3隻が生き延びることができれば確保できる数である。

だが、米国は当時の核戦力は、必要量をはるかに上回っていた。ＩＣＢＭの配備数は史上最多の１０５４基、戦略原潜は41隻もあり、搭載しているＳＬＢＭの数は６５６基に上った。これだけでも必要量の４倍以上もあった。

さらに、戦略爆撃機に載せる核爆弾や、戦場で使う戦術核なども合わせると、米国が保有する核兵器は３万１０００発にのぼった。ソ連の事情もそれと似たり寄ったりだった。

オーバーキルと言える事態が生じた理由を解き明かすエピソードがある。レーガン、ブッシュ（父）政権時代に米国防総省で勤務した核専門家のフランク・ミラー氏の体験談だ。米作家のフレッド・カプラン氏の「The Bomb」（未邦訳）に詳しい。

同書によると、ミラー氏はブッシュ政権時代の89年に国防次官補代理に就任、チェイニー国防長官から、どのような種類（威力）の核兵器が、どこに、何発、照準をあわせているのか、全容を解明しろと命じられた。

ミラー氏は、直前のレーガン政権でも核戦略の無駄をあぶり出し、解決法を編み出していた。それまでの米国の政策は、控えめな計画でも有事の際には２０００発の核兵器を一斉にソ連に撃ち込む計画だった。ミラー氏らは、攻撃規模を１００発以下に抑え、ソ連との交渉余地を残す戦略へと転換した。

チェイニー元米国防長官。その後、ブッシュ（子）政権で副大統領を務めた。25年11月、家族が死亡を発表した。84歳だった＝米国防総省提供

チェイニー氏は、ミラー氏の手腕を高く買い、さらに踏み込むよう命じた。レーガン政権時代は、既得権益を守りたい軍の徹底的な抵抗もあり、ミラー氏は核兵器を使う攻撃対象にまでは切り込めなかった。だが、今回は、国防長官の命令を「錦の御旗」に、秘密の領域に踏み込んでいく。

ミラー氏は89年12月、部下とともに米中西部ネブラスカ州オマハに飛び、ＩＣＢＭや戦略爆撃機の運用を一手に受け持つ米航空戦略司令部（ＳＡＣ）本部に乗り込む。そこで手にしたのはこれまで門外不出とされた「Blue Book」。分厚い資料には、事細かに有事の際のＳＡＣの対応が書かれていた。

最初に気に留まったのは、シベリア北東の北極圏に置くティクシー空軍基地だった。この基地は有事の際、米国空爆を終えたソ連の戦略爆撃機が立ち寄るため整備された。極寒の地にあり冬季は閉鎖されるが、米軍は、1年を通してこの基地の半径5マイル（約8キロ）に、広島型原爆の100倍近い爆発威力を持つＩＣＢＭを17発撃ち込む計画を立てていた。さらに、首都モスクワには目を疑うような数の核兵器が照準を定めていた。それも、巨大な破壊力を持つメガトン級の核兵器だ。その数は689発に及んだ。

報告を受けたチェイニー氏は、軍制服組トップのパウエル統合参謀本部議長とともに、軍担当者を呼びつけ、直接、質問を浴びせる機会を設けた。当時、ブッシュ政権はソ連のゴルバチョフ政権と核兵器の大幅削減を目指す戦略核兵器削減条約（ＳＴＡＲＴ）の交渉中で、合意した場合の影響を尋ねた。すると、担当将校は「わかりません」と答えた。標的を見つけ出し、それに核兵器を割り振るのが私たちの仕事、対ソ攻撃の全体像を見るのは範疇（はんちゅう）を超えているという意味だった。核兵器が無秩序に増殖を続けてきたからくりを知ったチェイニー、パウエル両氏は頭を抱え、問題は想像以上に根深いと確信した。

全面的な見直し作業に入り、一つの攻撃目標には一発の核ミサイルを割り当てることを基本に据えた。戦略核兵器の数は、現状の約1万2000発の半分にあたる5888発で十分という結論が導き出された。

冷戦が終結し、時代にあわせた核戦略を構築する必要がある。そう考えたブッシュ政権は以後、大幅な核軍縮に乗り出す。91年7月のＳＴＡＲＴに続き、大統領退任直前の93年1月3日にはＳＴＡＲＴ2に署名した。この条約の最大のポイントは、複数の核弾頭を積むタイプのＩＣＢＭ配備を禁止する点にあった。

だが、条約署名後、米露の関係がギクシャクしたため条約は発効せずに終わった。多弾頭を載せるＩＣＢＭの廃止により大規模な核軍縮を進め、新たな時代を築きたいという夢は破れた。冷戦を支えた核戦力は、冷戦終結後も変わらずに残り続けた。ロシアは現在も10発の弾頭を積む

ＩＣＢＭ「ＳＳ18」の配備を続ける。

小型核とＭＩＲＶ

米ソがともに地球を何度も破滅に至らすことができるほどの「オーバーキル」に至ったのは軍の硬直的な官僚主義が主因だ。新たな技術開発もこれを支えた。代表格は核兵器の小型化と、1発のミサイルに複数弾頭を搭載する技術だった。

米ソ両国は新型の核兵器を開発するために核実験を重ねた。その中には米軍が54年3月に南太平洋のビキニ環礁で実施した水爆実験で日本のマグロ漁船「第五福竜丸」が被爆、1人が死亡した事件もあった。

62年10月のキューバ危機をきっかけとした米ソ協議で、翌63年に英国を含めた3カ国は部分的核実験条約を締結し、地下核実験以外の核実験を停止した。この時点までに、米国は２１５回、ソ連は２１９回、英国は21回の地上核実験を実施していた。この3カ国は、その後も条約で認められた地下核実験を続けた。

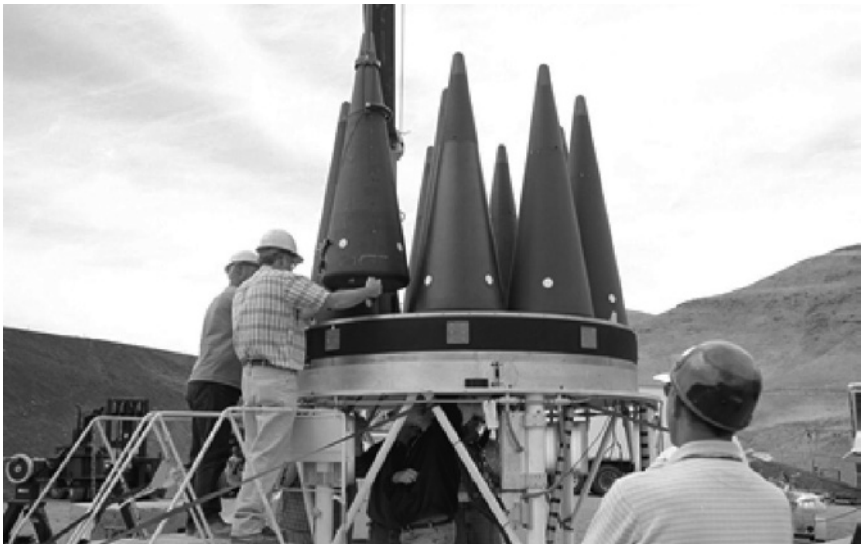
フランス、中国も含めた五大国は、96年9月の国連総会で核実験全面禁止条約（ＣＴＢＴ）が採択されるまで地上、そして地下で核実験を続けた。核実験の総数は、米国が１０３０回、次いで、ソ連（ロシア）の７１５回、フランス２１０回、中国と英国が45回と続いた。

トランプ米大統領は今年10月末、92年以来モラトリアムを続けてきた核実験を再開する可能性を口にした。だが、多くの米国専門家は疑問を投げかける。

理由は二つ。米国が核実験を再開すれば、中国やロシアなども核実験を再開し、核軍拡競争の再燃を招く可能性が高い点。二つ目は、米国が保つ優位性を損なう愚行だという主張だ。米国は１０００回を超す核実験で、データ量だけでなく質も他国を圧倒している。多くの国がデータ転送に銅線を使ったのとは違い、米国は最先端の光ファイーバを使うことで大量のデータを集めた。さらに、そうしたデータを世界最速のスパコンで分析した。いま核実験を再開すれば、急速に技術革新を進めた中国が米国との差を一気につめることができ、せっかくの米国の優位性が失われてしまう。

話を過去に戻そう。核実験を重ねた結果、当初の原爆だけでなく水爆などさまざまな種類の核爆弾が開発された。中でも米国が51年に実験を始めたブースト型核爆弾は効率が高く、小型ながら威力が大きい核兵器となる。以後、この形式の爆弾が国際標準となった。

二つ目の技術革新はミサイルの多弾頭化だった。1発のミサイルに複数の核爆弾を載せ始めたのは64年のことだ。最初は、複数再突入体（Multiple Re-entry Vehicle、ＭＲＶ）と呼ばれた。再突入という言葉を使うのは、



小型化した核兵器の開発により、複数の核弾頭を一つのミサイルに載せるMIRVが導入されていった。＝米国立ローレンスリバモア研究所のウェブサイトから

ＩＣＢＭやＳＬＢＭの軌道に由来する。ミサイルは打ち上げ後にいったん宇宙空間に入った後、再び大気圏に「再突入」する。

米軍は初のＭＲＶミサイル「ポラリスＡ３」ＳＬＢＭに３弾頭を載せた。前身の「ポラリスＡ２」は５００キロトンの核爆弾１発だったが、「Ａ３」は３発も載せるため一つの核爆弾の威力を２００キロトンに落とし、標的周辺の被害を最小限化しようとした。

ポラリスＡ３は弾頭を個別に誘導する仕掛けがないため、いずれも同じ標的に弾着した。迎え撃つソ連の防空網をかく乱させ、撃ち漏らす確率を高めることを狙った。また、重要な標的を攻撃する際は、３発のミサイルを別々に撃ち込むより命中率が高くなることが期待された。

ＭＲＶの技術は、ほどなくして複数個別誘導再突入体（ＭＩＲＶ）へと発展する。ＭＲＶに追加された「Ｉ」という文字はindependently-targetableの略で、日本語では「個別誘導」となる。複数弾頭を載せる点はＭＲＶと同じだが、それぞれの弾頭を個別誘導できる点が大きく違う。

ＭＩＲＶの原理は乗り合いバスにも例えられている。同じバスに乗るものの行き先が違う「乗客（弾頭）」が異なる停留所で降りていくためだ。核弾頭は30秒から1分間隔でバスから「下車」し、最初の標的より最大１５０キロ離れた他の標的への攻撃が可能となった。

ＭＩＲＶの技術は、62年に米航空宇宙局（ＮＡＳＡ）が開発した。ＮＡＳＡは衛星ごとにＰＢＶと呼ばれる小さな推進ロケットをつけ、衛星を別々の軌道に投入し始めた。１基のロケットに複数の衛星を積み宇宙空間に放出できれば、高額なロケット費用が節約できる。

核兵器開発を手がける米国立ローレンスリバモア研究所がこれを核ミサイルに適用し、各核弾頭に小型推進ロケットを装着した。ＭＩＲＶは限定された数のミサイルでも、より多くの目標を攻撃できる核ミサイルとなった。

MIRVは30秒～１分置きに弾頭を切り離し、異なる場所への同時攻撃が可能になる＝米国立ローレンスリバモア研究所のウェブサイトから

米国は70年からＭＩＲＶの配備を始めた。手始めにＩＣＢＭ「ミニットマンⅢ」に３弾頭を搭せ、翌71年には最大14弾頭が載るＳＬＢＭをポセイドン級戦略原潜に配備した。現在のオハイオ級戦略原潜には最大14弾頭の「トライデントⅡ」ＳＬＢＭを載せる。

当然、ソ連も対抗した。米国から４年遅れとなる74年、核弾頭６発を搭載した初のＭＩＲＶ型のＳＳ19を配備する。翌75年には４弾頭のＳＳ17、さらに10弾頭のＳＳ18（サターン）の配備が始まった。

ＭＩＲＶの導入を承認したのは、皮肉にもキューバ危機を体験したマクナマラ米国防長官だった。彼は核軍拡に慎重な姿勢を堅持し、61年に軍が要求した２３００基のＩＣＢＭ導入を却下し、ＩＣＢＭの上限を１０００基と定めた人物だ。

だが、激化するベトナム戦争の対応に気をとられたのか、68年にＭＩＲＶ導入にゴーサインを出してしまう。米空軍は核弾頭３発を載せるミニットマンⅢを５５０基（核弾頭１６５０発）、単独弾頭のミニットマンⅡを４５０基（同４５０発）を提案した。合計１０００基という上限を「形式的」には守りながら、核弾頭の数を一気に倍以上の２１００発に引き上げた。

マクナマラ氏が定めたＩＣＢＭの１０００基という上限

は冷戦終結まで続いた。91年7月末時点に米が配備していたＩＣＢＭは、単弾頭のミニットマンⅡと3弾頭のミニットマンⅢ、そして、10弾頭を載せるピースキーパー（ＭＸ）の3種類があり、計１０００基だった。ただ、ＭＩＲＶ化したＩＣＢＭが2種類あるため、核弾頭の数は２４５０発にのぼった。

60年代半ば以後、米ソの核軍拡競争が加速した背景には、キューバ危機を体験した米ソ両国の指導者がともにその地位から去った影響も大きい。ケネディ米大統領は63年11年に暗殺され、ソ連のフルシチョフ首相も64年10月に失脚した。後任のブレジネフ共産党書記長は、キューバ危機でのフルシチョフ氏の対応を「弱腰だ」と批判するなど、強硬派で鳴らしていた。

精度革命

米ソによるとめどもない核軍拡競争が続く中、技術の進歩で核ミサイルの精度向上も同時に進んだ。命中精度を2倍に高めれば、爆弾の威力を8倍にしたのと同じ効果がある。逆に言えば、命中誤差を半分にすると、8分の1の爆発力でも同様の破壊効果を持つ。

精度向上革命は3段階で起きた。一つ目は、米国が69年に開発に成功した天体慣性誘導（ＳＩＧ）技術だ。ミサイルが宇宙空間に出ると、星や人工衛星を読み取り、その情報をもとにエンジン出力を調整して精度を上げた。

二つ目は、米国が78年から打ち上げ始めたナブスター（ＧＰＳ）衛星だ。カーナビやスマホの地図情報、金融決済など、現在では私たちの生活に欠かせないＧＰＳだが、冷戦中は軍だけが使える衛星だった。

固定式の地上サイロから打ち上げられるＩＣＢＭと違い、移動を続ける潜水艦や移動式ＩＣＢＭは正確な自分の位置をつかむことが難しい。これが、ミサイル精度の低下を招く主原因だった。ミサイルの的中率は平均誤差半径（ＣＥＰ）で表現される。50％のミサイルが弾着する半径の平均を示すもので、数字が小さいほど精度が高いことを意味する。最もＣＥＰが小さいのは爆撃機、次いでＩＣＢＭ、三番目がＳＬＢＭという時代が長く続いた。

例えば、初代のポラリスＳＬＢＭはＣＥＰが１８００㍍と2㌔近かった。東京・銀座を狙ったはずのミサイルが日本橋に命中する距離感だ。都市攻撃なら、命中精度はあまり問題とならないが、「硬化目標」と呼ばれる頑丈なコンクリート製サイロに収められたＩＣＢＭへの攻撃の際はこれが最重要となる。核戦争は相手の戦力、つまり相手のサイロを先にたたけば勝利に近づくのだが、精度が悪いミサイルは必殺兵器にはなれない。

この結果、先制攻撃（カウンターフォース）にはＣＥＰの良いＩＣＢＭ、都市攻撃（カウンターバリュー）には

ＳＬＢＭを割り当てる役割分担ができあがっていた。だが「精度革命」により、状況は劇的に変わる。

精度向上を決定づけたのは、90年から導入が始まった「補正型信管」だった。ミサイルの飛行高度情報をもとに、核爆弾を爆発させるタイミングを微修正する機能を備える。ミサイルが標的を飛び越えてしまう場合は、設定高度より高い高度で爆発させ、逆に届きそうもない場合は、爆発のタイミングを地表からぎりぎりの高度にまで下げることで標的の破壊を図れるようになった。

90年に「トラインデントⅡ」ＳＬＢＭへの搭載が始まり、21世紀に入ると「ミニットマンⅢ」ＩＣＢＭへの整備も始まった。ＳＬＢＭのＣＥＰは90メートルと飛躍的に高まり、ＩＣＢＭの約１００メートルと逆転する現象が起きた。さらに、トライデントⅡの飛距離は１万キロを超え、距離の点でもＳＬＢＭはＩＣＢＭと互角になった。

ただ補正型信管は、あくまで「補正」する能力を持つだけで、発射前に設定した標的の変更はできない。飛行中のミサイルは敵の電波妨害や乗っ取りを防ぐため通信を遮断しており、司令部が標的変更コマンドを送ろうともミサイルには届かない仕組みだ。

一連の精度革命は、核攻撃の効果にも大きな影響をもたらした。「革命前」の85年と「革命後」の17年を比較すると、ＩＣＢＭをサイロなど「硬化目標」を攻撃した場合の的中率は54％から74％に向上した。ＳＬＢＭは９％から80％に急上昇した。米軍は故障などを前提に、的中率の最大値を80％と定めており、80％達成は「全的中」と言える。ＩＣＢＭのサイロなど硬化目標への攻撃も可能となった。

黄昏のＩＣＢＭ

ＳＬＢＭの飛躍的な命中率向上は、東西冷戦の終結時期の時期とも重なった。核兵器の削減を求める世論が高まる中、矢面に立ったのはＩＣＢＭだった。

ＩＣＢＭ不要論を最初に打ち出したのは、93年に発足したクリントン政権だった。冷戦終結後の新しい時代の核態勢をどうするか。クリントン大統領は米国防総省に核態勢の見直し（ＮＰＲ）作業を命じた。作業部会のトップは、オバマ政権２期目で国防長官を務めることになるアッシュ・カーター国防次官補が務めた。

彼は、ＩＣＢＭの全廃、戦略爆撃の大幅削減などを盛り込む意欲的な草案を作成する。まさに驚天動地の内容に軍部は猛烈に反発する。ドイッチェ国防副長官に至っては、ＮＰＲの草案説明をわずか数分で打ち切り、用意されていたスライドをすべて廃棄処分とするよう命じた。ＩＣＢＭ全廃論は一瞬にして幻となった。

クリントン政権で国防長官を務めたペリー元長官や、カートライト元統合参謀本部副議長らもＩＣＢＭ廃止論者

として知られる。ペリー氏は、ＩＣＢＭは間違った情報をもとに発射される寸前に追い込まれた事案が米国で過去に５回あったと重ねて強調している。

同様の事案はソ連でも83年９月26日にあった。早期警戒衛星が「米ＩＣＢＭ５基がソ連に向かって飛行中」と警報を発した。その約３週前には、ニューヨークからソウルに向かう大韓航空００７便がサハリン沖で撃墜され、乗客乗員２６９人が全員死亡する事件があり、米ソの緊張が極度に高まっていた時期にあたる。

だが、当直のペトロフ空軍中佐は「これは誤通報だ」と判断し、米国への報復攻撃を上司に進言しなかった。その理由は「米国がわずか５発のＩＣＢＭで先制攻撃に踏み切るのはおかしい」という点。そして「ソ連国内の地上レーダーがどれ一つとして、飛来中のＩＣＢＭを探知していない」ことにあった。その後、早期警戒衛星が太陽光が雲に乱反射したものをＩＣＢＭと誤認したことが原因と判明する。中佐は「世界を救った人」との評価を得た。

ＩＣＢＭ（ＳＬＢＭもだが）は、状況次第で基地に引き返せる戦略爆撃機と違い、いったん発射すれば標的に向かって飛び続ける。誤った情報に基づく発射だったとわかった後も、針路を変えて海に落としたり、自爆させたりすることはできない。飛行中は通信を遮断していること、そして、「自爆装置が機能せず、敵の手に渡って悪用されることを防ぐ文化が軍にはあり、自爆装置は備えていない」と軍事専門家は解説する。

ＩＣＢＭは発射からわずか30分で米国やソ連に届く。発射直後からミサイルの動向を把握した米ソ両国は、まずはミサイルを撃墜する態勢を整えつつ、反撃手法の検討を続ける。切羽詰まった状態で冷静な判断を下せるとは限らない。だからこそ、人類滅亡の引き金をひきかねないＩＣＢＭを廃止せよというのが、ペリー氏らの主張だ。

オバマ米大統領が就任直後の09年４月、プラハでの演説で「核兵器なき世界の実現」を訴え、ＩＣＢＭ不要論は加速する。米国の識者らで構成する「グローバル・ゼロ」はこの年に出した提言で、10年以内の核全廃を打ち出すとともに、まずはＩＣＢＭをと訴えた。

オバマ政権最後の年の16年夏にも、ホワイトハウスの国家安全保障委員会（ＮＳＣ）の会合で、ＩＣＢＭをめぐる議論があった。70年に配備が始まり老朽化が進む「ミニットマンⅢ」ＩＣＢＭの更新手法をめぐり、ＮＳＣの軍備管理担当トップのウォルフスタール氏が、新規ＩＣＢＭの購入時期を遅らせ、その代わりに戦略原潜に積むＳＬＢＭの核弾頭数を増やそうと提案した。精度向上によりいまやＳＬＢＭはＩＣＢＭをしのぐ能力を保持しており、十分に役目を果たせるという主張だった。

だが、会議に出席していたカーター国防長官と軍部は猛

会川晴之（あいかわ・はるゆき）
北海道大学法学部卒。87年毎日新聞社入社。盛岡支局、東京本社経済部、政治部、外信部、ウィーン特派員、欧州総局長（ロンドン）、北米総局長（ワシントン）、専門編集委員などを経て、2025年4月から客員編集委員。日米政府が進めたモンゴルへの核廃棄物計画の特報で2011年度のボーン・上田記念国際記者賞、毎日新聞連載「核回廊を歩く　日本編」で、16年科学ジャーナリスト賞を受賞。著書に「核の復権　核共有、核拡散、原発ルネサンス」（角川新書）「核に魅入られた国家」（毎日新聞出版）などがある。

烈に反対する。先にも触れたように、カーター氏は20年以上前にＩＣＢＭ全廃を提言した人物だが、どうやら心変わりしたらしい。

トランプ大統領が就任した17年にも似たような話があった。トランプ氏はマティス国防長官に、新たな核態勢の見直し（ＮＰＲ）の作成を命じる。マティス氏は退役海兵隊大将だが、核の世界には疎いこともあり、ペリー氏に頻繁に電話を入れて指導を仰いだ。

ペリー氏は、４００基のＩＣＢＭを数十基にまで減らすべきだと伝えた。だが、時を追うごとにマティス氏からの電話が減っていく。翌年公表されたＮＰＲは、ＩＣＢＭ削減に一切触れなかった。ペリー氏は、マティス氏が「ダークサイドに取り込まれた。すっかり、核マフィアになってしまった」と嘆いたとされる。

米国にはＩＣＢＭ廃止論が浮上するたびに立ち向かう「ＩＣＢＭ議連」もある。米軍がＩＣＢＭの発射基地を置く中西部ワイオミング州、モンタナ州、ノースダコタ州、ユタ州などから選出された超党派の上下院議員たちで構成する圧力団体だ。

＊＊

冷戦終結を受けて、ＩＣＢＭへの風当たりは強まる一方になった。多くの専門家は、ＩＣＢＭはいずれは役割を終え、ＳＬＢＭにとって代わられる時代が来ると考えるようになっていた。だが、本編でも触れてきたように、人工知能（ＡＩ）や量子科学などの新興技術の進展で、海が「透明」になる時代が到来する可能性が高まったことで、再びＩＣＢＭに注目が集まり始めている。次回は、ＩＣＢＭの可能性を探りたい。